



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 金商株式会社

上場取引所

東証第1部

コード番号 8064

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.kinsho-corp.com)

代表者 代表取締役社長 竹内 弘志

問合せ先責任者 経理部長 渡邊 正美

TEL (03) 3297 - 7111

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	49,939	5.7	1,050	6.6	647	3.7
17年9月中間期	47,232	17.7	1,124	16.3	672	10.2
18年3月期	93,647		2,213		1,608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	541	31.9	29	64	-	-
17年9月中間期	410	36.6	25	61	-	-
18年3月期	1,087		67	84	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 35百万円 17年9月中間期 80百万円 18年3月期 14百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 18,270,310株 17年9月中間期 16,029,122株 18年3月期 16,028,507株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	36,678		9,948		26.8	331	38	
17年9月中間期	38,570		4,084		10.6	254	81	
18年3月期	36,920		4,644		12.6	289	77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 29,713,779株 17年9月中間期 16,028,744株 18年3月期 16,026,845株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	388		60		246		2,388	
17年9月中間期	621		728		7		2,138	
18年3月期	1,944		690		2,500		2,177	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 5社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	100,000		1,480		1,020	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

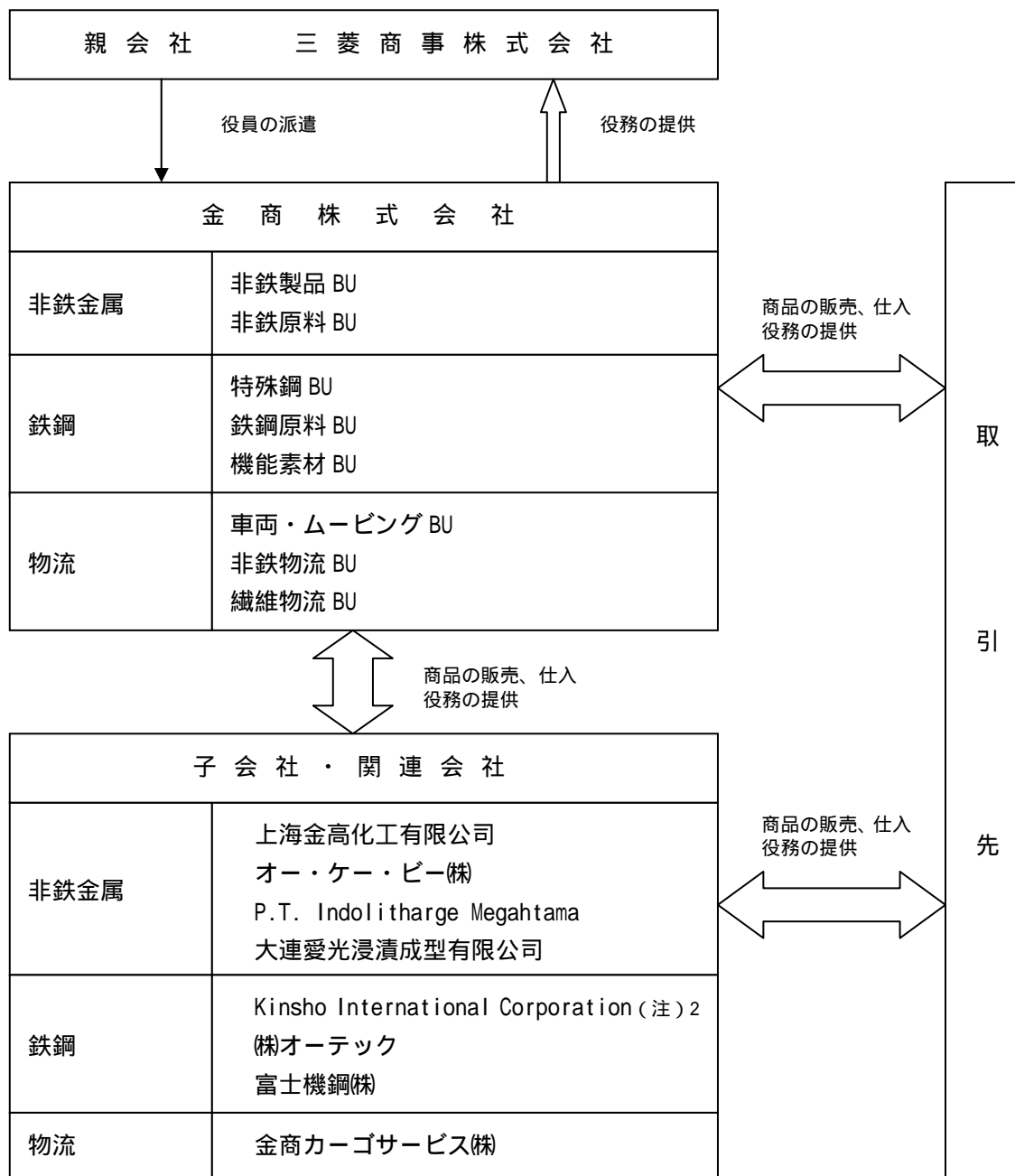
上記業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

金商株式会社

当社グループは、当社並びに親会社 三菱商事株式会社、当社の関係会社（子会社3社、関連会社5社）で構成されており、国内及び海外における各種商品の輸出入、国内取引及び物流を主要業務とし、その他商品の製造・販売、役務の提供等の事業を行っております。当社は、これら事業を3つのセグメント（非鉄金属事業、鉄鋼事業、物流事業）に区分し、8つのビジネスユニット（BU）において事業展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 凡例： 連結子会社、 持分法適用会社

2. Kinsho International Corporation は、非鉄金属にも関与しております。

< 事業の内容 >

当社グループの事業の種類別セグメントにおいて、各ビジネスユニットの主要取扱商品並びにサービスの内容は次のとおりであります。

セグメント	ビジネスユニット	主要取扱商品・サービスの内容
非鉄金属	非鉄製品	アルミニウム熱交換器用材料、押出製品及びアルミニウムダイカスト部品を三本柱として、各種非鉄金属の素材、半製品並びに加工品を取扱っております。中でも、自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム熱交材料及び製品については、長年の取扱い経験を有し、国内外の多くの顧客向けに販売実績をあげております。
	非鉄原料	鉛や亜鉛を中心とした各種地金類並びに酸化亜鉛や珪酸鉛等の各種金属化合物類を取扱っております。中でも、鉛地金及びその加工品と関連商品については、中国を中心とした当社の海外ネットワークを活かして、豊富な情報を有し海外の供給ソースとの深い繋がりを持っております。そのほか、自動車用鉛バッテリーのリサイクル事業をはじめ、非鉄金属のリサイクルビジネスを展開しております。
鉄鋼	特殊鋼	各種特殊鋼（軸受鋼、合金鋼、ステンレス鋼、快削鋼他）を取扱っております。特に、自動車用の軸受（ベアリング）に使用される軸受鋼は、北米、欧州、東アジア等の海外市場において、顧客の多様なニーズに対応した取引を展開しております。また、普通鋼材（厚板、薄板他）、建設・土木製品、管材類等（継手・バルブ製品他）の鉄鋼製品も取扱っております。
	鉄鋼原料	自動車・航空機用途をはじめとする特殊鋼、各種ステンレス鋼や耐熱鋼の原料として、フェロクロム、フェロチタン、フェロシリコン等の合金鉄を主に取扱っております。ロシア、カザフスタン、中国等の海外生産拠点からの輸入取引において、優良パートナーとの関係構築が進み、新たに、高付加価値原料の開拓に取り組んでおります。
	機能素材	各種電池、高機能マグネット、研磨剤の原材料である希土類酸化物や希土類金属、耐火物、触媒や水処理材に関連する原材料、並びにマグネット製品を取扱っております。主に中国やロシア等からの原料を取扱い、顧客の新規原料ソースや新規素材開拓により顧客との信頼関係を構築しております。
物流	車両・ムービング	引越業務及び貸倉庫・保管業務を行っております。引越業務においては、大規模な事務所移転から事務所内のレイアウト変更まで幅広く取扱っております。貸倉庫・保管業務においては、顧客のニーズに応じて、一棟貸しから小スペースの坪貸しまで取扱い、並びに文書類及び什器・備品類の保管・管理と輸配送の業務を行っております。
	非鉄物流	非鉄金属の地金・製品等、特に重量物の国内輸配送及び輸出入の物流を取扱っており、顧客の工場から引き取り、輸送・保管・荷役・物流加工・梱包・通関・船積み・配送まで、総合的な一貫物流業務を行っております。そのほか、東扇島物流センターでは、コンテナ貨物と内航船貨物の両方に対応可能な物流サービスを提供し、迅速で柔軟な機動力を発揮しております。
	繊維物流	国内外を問わず、輸出入貨物を含むインナーウェアを中心とした繊維製品及び雑貨の物流を取扱っております。通関・荷役・保管・輸送・配送業務まで、一貫して請負うことで最適のサービスを提供するとともに、中国等の当社海外拠点と連携した質の高い情報を提供するなど、多様なニーズに対応しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国経済は、国内・国際社会における大きな環境の変化に晒されており、商社もその例外ではなく、経済システムの再編のなかで厳しい経営環境への対応を迫られております。このような経済環境の下、当社は、以下を経営理念として掲げております。

「存在価値のある会社」

「魅力ある信頼される会社」

顧客のニーズを敏感に感じ取り、先取りし、付加価値を提供できる会社となる。(顧客満足度の向上)

B/Sの健全化(資本の充実)を進めるとともに、安定した配当を実施できる信頼される会社となる。

コンプライアンスの更なる徹底によって、より一層信頼される会社となる。

責任感と活気のある、社員が誇りをもてる会社となる。

これらの経営理念の下に、当社独自の特色ある分野で事業を展開することにより、収益力を維持・拡大し、株主、顧客取引先をはじめとするステークホルダーから支持される企業グループとなるよう努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期に亘って無配を継続しており、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりますが、株主に対する配当は最重要責務のひとつとして認識しております。平成19年3月期に復配が可能な態勢とすることを目標としております『収益基盤強化3ヶ年計画』(平成16年12月21日公表)は順調に推移しており、目標達成に向け、引き続き役職員一同一丸となって努力していく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

『収益基盤強化3ヶ年計画』において、営業収益力の基盤強化を図り内部留保による資本の充実を進め、計画最終年度である平成19年3月期末の自己資本は連結54億円、単体31億円を目標としております。一方で、売掛債権の流動化等によりB/Sをスリム化し有利子負債の圧縮を図り、平成19年3月期末の有利子負債残高は連結169億円、単体168億円を目標としております。その結果、ネットDER(ネット有利子負債自己資本倍率)は以下を目標としており、平成18年9月中間期の実績は、一時的な有利子負債の圧縮により以下の通りとなりました。

【連結】平成19年3月期(目標) 2.7倍 平成18年9月中間期(実績) 0.9倍

【単体】平成19年3月期(目標) 4.7倍 平成18年9月中間期(実績) 1.0倍

(4) 中長期的な会社の経営戦略(『収益基盤強化3ヶ年計画』)

平成16年度(平成17年3月期)を初年度とする『収益基盤強化3ヶ年計画』は、当社グループの成長に向けた収益基盤強化を行う3ヶ年と位置付け、本計画終了の指標として最終年度である平成19年3月期に復配が可能な態勢とすることを目標としております。

営業収益力の基盤強化

各ビジネスユニット(BU)では、当社の“強み”を発揮でき、当社の機能について顧客の評価を得られる事業領域への更なる選択と集中を進めることによって「金商らしさ」を発揮し、収益力の基盤強化を図る。

資本の充実

将来の成長に向けての新たな仕組み作りのため、また新たなリスクに備えるため、内部留保の積み増し等による自己資本の充実を図る。また、内部留保の積み増し以外の、更なる自己資本の充実策についても本計画期間内に検討し準備を進める。

企業体質・風土・文化の変革並びに社員の意識改革

社員教育や研修を通じて社員の意識改革の徹底を推進する。

(5) 『収益基盤強化3ヶ年計画』の進捗状況

『収益基盤強化3ヶ年計画』を実行に移して2年半が経過し、計画の最終段階に入りました。営業部門の更なる選択と集中による営業収益力の基盤強化については、ほぼ計画通りに進んでいます。

非鉄製品 BU は、自動車用熱交換器材料が好調に推移している他、アルミ加工部品についても、既存取引に加えて新規開拓先との取引が徐々に開始される等、柱商品の取扱比率が着実に伸びております。非鉄原料 BU は、一部家電部品の急激な需要減退に伴って原料の取扱数量が落ち込んでおり、これに替わる商品として、その他非鉄製品、地金等への注力を進めております。鉄鋼原料 BU では、主力商品であるステンレス原料の合金鉄取引の取扱数量が増加している他、その他の一般合金鉄の拡販に注力しており、徐々に成果が挙がり始めています。また、機能素材 BU においては、稀少金属を取り巻く環境の変化に対応すべく、ソースの多様化を目的に輸入ソースを開拓する等、新規案件にも積極的に取り組んでおります。特殊鋼 BU については、米国大手自動車メーカーの不振や主要取引先の調達方針変更等による構造上の要因から、米国向け軸受鋼取引が低調に推移しておりますが、中国向け等において新規案件の絞込みが完了しており、現在受注に向けて取り組んでおります。また、非鉄物流 BU については、LME の価格変動等による国内外での非鉄金属の需給ギャップから輸出入の荷動きが活発化しており、その取込も順調に推移しています。

成長（収益力）が見込まれる部門への人材・資金の重点的投下を計画の具体的施策の一つとして掲げましたが、平成 18 年 4 月に 8 年振りとなる 6 名の新卒採用を行い、約 3 ヶ月間の社内研修の後に営業部門を中心に配属しました。人材の育成・強化の一環としての社内外の講師による研修や通信教育等の社員研修並びに、コンプライアンス研修は継続的に実施しています。

計画の数値目標であるネット DER につきましては、計画最終年度である平成 19 年 3 月期に連結 2.7 倍、単体 4.7 倍を目標と致しました。平成 18 年 9 月中間期の実績は連結 0.9 倍、単体 1.0 倍となりました。

このような状況におきまして、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が 499 億 39 百万円となりました。また、経常利益は 6 億 47 百万円、中間純利益は 5 億 41 百万円となりました。

(6) 会社の対処すべき課題

『収益基盤強化3ヶ年計画』においては、下記の項目を対処すべき課題として認識しております。

資本の充実

資本の充実につきましては、内部留保の積み増しに加え、更なる自己資本の充実策として三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、平成 18 年 8 月 11 日に払込が完了しました。これにより当中間連結会計期間末の連結純資産は 99 億 48 百万円となり、自己資本比率は 26.8%となりました。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底につきましては、社員教育等を継続して進めております。

当社は、本計画を確実に遂行することで、これらの課題を達成するよう、役職員一同引き続き緊張感を持ち、全社一丸となって努力していく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	親会社	51.1	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所(英国)

親会社との関係

三菱商事株式会社は当社株式 15,165 千株（議決権所有割合 51.1%）を保有している当社の親会社です。当社は、平成 18 年 8 月 11 日に払込が行われた第三者割当増資によって、同社金属グループの連結子会社（平成 18 年 3 月 31 日現在 164 社）となりました。

常勤の代表取締役 2 名は、同社出身で、他の常勤取締役と共に当社の経営に専念しております。また同社は当社に対し非常勤取締役 5 名並びに非常勤監査役 2 名を派遣しており、同社出身の常勤取締役と同社派遣の非常勤取締役が当社取締役会の過半を占めておりますが、当社は常勤取締役によって独自の経営判断を行っております。

親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社である三菱商事株式会社に、非鉄金属に係る物流サービスを提供しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も増加を続けております。更に個人所得の緩やかな増加により、個人消費も増加基調にあります。このような内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けており、景気は緩やかに拡大しております。

このような経済環境下にあります、当中間連結会計期間の売上高は、499 億 39 百万円（前年同期 472 億 32 百万円）と前年同期比 5.7%の増加となりました。

売上高を取引形態別に見ますと、国内 36.0%、輸入 47.6%、輸出 11.7%、外国間取引 4.7%の構成比率となり、国内取引比率が増加しました。また、セグメント別では、非鉄金属 46.1%、鉄鋼 49.8%、物流 4.1%の構成比率となりました。

損益面におきましては、売上総利益は 20 億 88 百万円（前年同期 22 億 51 百万円）、営業利益は 10 億 50 百万円（前年同期 11 億 24 百万円）となりました。経常利益は 6 億 47 百万円（前年同期 6 億 72 百万円）となり、中間純利益は 5 億 41 百万円（前年同期 4 億 10 百万円）となりました。

セグメント別の営業の概況

・非鉄金属部門（売上高 230 億 39 百万円 前年同期比 37.5%増）

製品取引は、国内並びに輸入取引が自動車産業向け及び産業機械向け材料の取扱量が増加し、また、相場の高騰による原料高が継続したことで製品価格が高値で推移したため、売上高は大幅に増加しました。

原料取引は、国内取引が順調に推移しましたが、輸入並びに外国間取引が一部商品の需要構造の変化により取扱数量が減少したため、売上高は減少しました。

部門全体としての売上高は大幅に増加しました。

・鉄鋼部門（売上高 248 億 48 百万円 前年同期比 13.5%減）

製品取引は、輸出取引が特殊鋼の旺盛な需要により売上高は増加しましたが、国内取引が鋼板の在庫調整により取扱量が減少したため、売上高は減少しました。

原料取引は、相場の低下並びに在庫調整による取扱量減少のため、売上高は減少しました。

機能素材取引は、国内取引が減少したため、売上高は減少しました。

部門全体としての売上高は減少しました。

・物流部門（売上高 20 億 52 百万円 前年同期比 18.1%増）

引越業務は、金融機関等を中心に売上高は増加しました。倉庫業、運送業及び海上貨物取扱業は、環境関連の陸上輸送業の取扱量が増加し、繊維製品がほぼ横這いの売上高となったため、売上高が増加しました。

部門全体としての売上高は増加しました。

(2) 平成 19 年 3 月期の通期業績見直し

本年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に、今後も輸出は増加を続けていくと見られます。また、国内需要も、高水準の企業収益や個人所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加する可能性が高いと思われます。こうした、内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどると見られます。一方、原油価格の高騰や国内外金利の上昇など懸念すべき材料もあります。

このような経済情勢の下、通期の業績見直しにつきましては、売上高 1,000 億円、経常利益 14 億 80 百万円、当期純利益 10 億 20 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

[中間連結キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の減少等により 3 億 88 百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入等により 60 百万円のプラスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、株式の発行による収入及び短期借入金の返済等により、2 億 46 百万円のマイナスとなりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、2 億 10 百万円増加し、23 億 88 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	17 年 3 月期	18 年 3 月期	18 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	8.9	12.6	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	16.5	23.7
債務償還年数 (年)	-	10.9	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	2.6	1.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成 18 年 9 月中間期の債務償還年数は、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローを 2 倍にして算定しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

連結売上高内訳

金商株式会社

1. 取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
国 内	17,982	36.0	16,096	34.1	1,885	11.7
輸 入	23,775	47.6	23,063	48.8	711	3.1
輸 出	5,824	11.7	5,413	11.5	411	7.6
外 国 間	2,356	4.7	2,658	5.6	301	11.4
合 計	49,939	100.0	47,232	100.0	2,707	5.7

2. セグメント別内訳

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
非 鉄 金 属	23,039	46.1	16,754	35.5	6,284	37.5
鉄 鋼	24,848	49.8	28,740	60.8	3,892	13.5
物 流	2,052	4.1	1,736	3.7	315	18.1
合 計	49,939	100.0	47,232	100.0	2,707	5.7

(注)1. 売上高と成約高の差額については、取引形態別、セグメント別共に僅少であります。

2. セグメント別内訳の事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

中間連結損益計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			増 減		
	金 額		百分比(%)	金 額		百分比(%)	増減額		増減率(%)
売上高		49,939	100.0		47,232	100.0		2,707	5.7
売上原価		47,850	95.8		44,980	95.2		2,870	6.4
売上総利益		2,088	4.2		2,251	4.8		162	7.2
販売費及び一般管理費									
従業員給料手当	466			460			6		
その他	572	1,038	2.1	666	1,127	2.4	94	88	7.8
営業利益		1,050	2.1		1,124	2.4		74	6.6
営業外収益									
受取利息	69			63			6		
持分法による投資利益	35			-			35		
その他	10	114	0.2	6	69	0.1	3	44	64.4
営業外費用									
支払利息	288			378			89		
持分法による投資損失	-			80			80		
株式交付費	93			-			93		
売掛債権売却損	54			25			28		
その他	81	517	1.0	37	521	1.1	43	4	0.8
経常利益		647	1.3		672	1.4		25	3.7
特別利益									
投資有価証券処分益	70			0			69		
貸倒引当金戻入益	63			107			44		
その他	-	133	0.3	1	109	0.3	1	24	22.2
特別損失									
固定資産処分損	0			1			1		
投資有価証券評価損	-			4			4		
役員退職慰労金	29	29	0.1	38	44	0.1	9	15	34.1
税金等調整前中間純利益		751	1.5		737	1.6		14	1.9
法人税、住民税及び事業税	199			317			118		
法人税等調整額	6	192	0.4	0	318	0.7	7	125	39.5
少数株主利益		17	0.0		8	0.0		8	104.7
中間純利益		541	1.1		410	0.9		131	31.9

中間連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		増 減		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額		
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,388		2,177		210		
受取手形及び売掛金	17,985		17,768		217		
たな卸資産	7,803		8,612		808		
その他	937		850		86		
貸倒引当金	203		243		40		
流動資産合計	28,911	78.8	29,165	79.0	253		
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1,027		1,070		43		
土地	2,506		2,506		-		
その他	376	3,910	316	3,892	60	17	
無形固定資産		116		135		19	
投資その他の資産							
投資有価証券	1,887		1,909		21		
その他	2,020		2,009		11		
貸倒引当金	168	3,739	191	3,726	23	13	
固定資産合計		7,766		7,755		11	
資産合計		36,678	100.0		36,920	100.0	242

中間連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	13,015		14,174		1,158	
短期借入金	11,025		15,867		4,841	
その他	2,065		1,547		518	
流動負債合計	26,106	71.2	31,588	85.6	5,482	
固定負債						
退職給付引当金	597		576		21	
その他	25		25		0	
固定負債合計	623	1.7	601	1.6	21	
負債合計	26,730	72.9	32,190	87.2	5,460	
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	85	0.2	85	
(資本の部)						
資本金	-	-	802	2.2	802	
利益剰余金	-	-	3,921	10.6	3,921	
その他有価証券評価差額金	-	-	45	0.1	45	
為替換算調整勘定	-	-	119	0.3	119	
自己株式	-	-	5	0.0	5	
資本合計	-	-	4,644	12.6	4,644	
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	36,920	100.0	36,920	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	3,143		-		3,143	
2 資本剰余金	2,340		-		2,340	
3 利益剰余金	4,463		-		4,463	
4 自己株式	6		-		6	
株主資本合計	9,940	27.1	-	-	9,940	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	41		-		41	
2 繰延ヘッジ損益	3		-		3	
3 為替換算調整勘定	131		-		131	
評価・換算差額等合計	94	0.3	-	-	94	
少数株主持分	101	0.3	-	-	101	
純資産合計	9,948	27.1	-	-	9,948	
負債純資産合計	36,678	100.0	-	-	36,678	

中間連結株主資本等変動計算書

金商株式会社

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	802	-	3,921	5	4,718	45	-	119	74	85	4,729
中間連結会計期間中の 変動額											
新株の発行	2,340	2,340			4,681				-		4,681
中間純利益			541		541				-		541
自己株式の取得				0	0				-		0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					-	4	3	12	19	15	3
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,340	2,340	541	0	5,222	4	3	12	19	15	5,218
平成18年9月30日残高	3,143	2,340	4,463	6	9,940	41	3	131	94	101	9,948

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	金額	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		-
資本剰余金中間期末（期末）残高		-		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,335		3,335
利益剰余金増加高				
中間（当期）純利益	410	410	1,087	1,087
利益剰余金減少高				
持分法適用関連会社減少による 剰余金減少高	-		453	
持分法適用関連会社の再評価に 係る繰延税金資産の取崩等に伴 う剰余金減少高	46	46	46	500
利益剰余金中間期末（期末）残高		3,698		3,921

中間連結キャッシュ・フロー計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	751	737
減価償却費	71	82
固定資産処分損	0	1
投資有価証券処分益	70	0
投資有価証券評価損	-	4
貸倒引当金の減少額	63	107
退職給付引当金の増加額	21	76
受取利息及び受取配当金	69	65
支払利息	288	378
持分法による投資損益	35	80
売上債権の増減額	260	2,247
たな卸資産の増減額	793	373
仕入債務の減少額	687	2,902
その他	63	30
小計	676	190
利息及び配当金の受取額	86	63
利息の支払額	261	363
在外子会社の収用補償金受取額	54	133
法人税等の支払額	167	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73	112
投資有価証券の売却による収入	104	36
短期貸付金の純減少額	3	793
長期貸付金の返済による収入	27	48
その他	2	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	4,616	7
長期借入金の返済	217	-
株式の発行による収入	4,587	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増加額	210	103
現金及び現金同等物の期首残高	2,177	2,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,388	2,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

金商株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社: Kinsho International Corporation
上海金高化工有限公司
金商カーゴサービス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社5社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用関連会社の名称は以下の通りであります。

オー・ケー・ビー㈱
P.T. Indolitharge Megahtama
大連愛光浸漬成型有限公司
㈱オーテック
富士機鋼㈱

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結会計期間末と異なる3社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kinsho International Corporation、上海金高化工有限公司及び金商カーゴサービス㈱の中間決算日は平成18年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結会計期間末平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

- | | |
|------------|--|
| a. 時価のあるもの | 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| b. 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | 主として先入先出法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、発生時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しております。

- | | |
|------------|--|
| a. 一般債権 | 貸倒実績率法 |
| b. 貸倒懸念債権等 | 個別に回収可能性を検討し、当中間連結会計期間末における回収不能見込額を計上しております。 |

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスク、商品の価格変動リスク

ヘッジ手段：為替予約取引、商品先渡取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスク及び営業取引に係る商品価格変動リスクを回避する目的で行っております。なお、原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社の取引基本規則及び見越極度取扱規程に従って、審査部が取引の事前・事後及び一定期間毎に定量分析等により有効性を検証しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,850百万円であります。

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

『収益基盤強化3ヶ年計画』

当社は営業収益力の更なる基盤強化を目標とした『収益基盤強化3ヶ年計画』(平成16年12月21日公表)を遂行中であり、これまでの2年半は順調に推移しております。計画の課題の一つであった資本の充実につきましては、三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資の実施により、内部留保以外での資本の増強が図れました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,931 百万円	2,904 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
(1)担保提供資産		
現金及び預金	392 百万円	392 百万円
受取手形及び売掛金	198 百万円	191 百万円
たな卸資産	27 百万円	63 百万円
建物及び構築物	983 百万円	1,023 百万円
土地	2,506 百万円	2,506 百万円
建設仮勘定	72 百万円	- 百万円
合計	4,180 百万円	4,176 百万円
(2)担保付債務		
支払手形及び買掛金	81 百万円	70 百万円
短期借入金	4,423 百万円	5,471 百万円
保証債務	183 百万円	183 百万円
合計	4,688 百万円	5,725 百万円
3. 保証債務	184 百万円	186 百万円
4. 受取手形割引高	359 百万円	176 百万円
輸出受取手形割引高	37 百万円	28 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	806 百万円	
支払手形	546 百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	16,050,000	13,687,500	-	29,737,500
合計	16,050,000	13,687,500	-	29,737,500
自己株式				
普通株式(注2)	23,155	566	-	23,721
合計	23,155	566	-	23,721

(注)1. 発行済株式総数の増加13,687,500株は、第三者割当により新株を発行したためであります。

2. 自己株式数の増加566株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	2,388 百万円	2,138 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,388 百万円	2,138 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券 非上場株式	109	

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券 非上場株式	139	

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

金商株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,039	24,848	2,052	49,939	-	49,939
(2)セグメント間の内部売上高	-	473	42	516	(516)	-
計	23,039	25,321	2,094	50,455	(516)	49,939
営業費用	22,810	24,687	1,907	49,405	(516)	48,889
営業利益	228	634	187	1,050	-	1,050

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,754	28,740	1,736	47,232	-	47,232
(2)セグメント間の内部売上高	8	223	74	306	(306)	-
計	16,762	28,963	1,811	47,538	(306)	47,232
営業費用	16,516	28,248	1,648	46,413	(306)	46,107
営業利益	246	715	162	1,124	-	1,124

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	6,954	1,226	8,180
連結売上高			49,939
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	2.5	16.4

(注)1. 売上を有する本邦以外の国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………中国・台湾・韓国・インドネシア

(2) その他の地域……………米国・ドイツ・カナダ・オーストリア・イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	6,421	1,649	8,071
連結売上高			47,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	3.5	17.1

(注)1. 売上を有する本邦以外の国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………中国・台湾・韓国・インドネシア

(2) その他の地域……………米国・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。